

様式1【申し合わせ事項】 【委員会、全協：共通様式】

令和7年10月18日

東員町議会 議長

南部 豊 様

東員町議会

山田由紀子 ㊞

研修報告書

研修期間	令和7年10月15日（水） ～ 月 日（　）【　日間】
研修（視察）先	米原市役所
目的（テーマ等）	米原市の乗り合いタクシーワンルートバスについて
資料添付の有無	有・無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式1【申し合わせ事項】:【委員会、全協：共通様式】

[氏名：]

研修概要、内容、

米原市議会議長 山本克巳

米原市役所 市民部 地域振興課課長 松村英香 課長補佐 大塚祐司

事務局局長 松居靖夫 書記 井上沙織

内容：大塚課長補佐 山本議長を中心に説明

デマンド交通のまいちゃん号導入に向けて経緯と現状について

所感

地域公共共通の先駆けとして、平成16年10月から小型タクシーの区域運行がなされていた事や、市・町の合併にて面積の拡大により、より市民の生活の足の充実を図るために、細やかに「アンケートヒヤリング」を行い、新たに乗り合いタクシー「新まいちゃん号」はがスタートしている。

100から200メートルの間隔で、560か所もの停留所を設け、利便性や弱者への配慮も担い、予約30分前までであれば対応可能で、市外をまたいだ場合は、一般タクシーとなって走行可能で、料金換算も変わる。レセプトの煩雑さはあるが、トラブルはない模様であった。

ただし、介護保険上のケアプラン等のグレーゾーンなどのサービスの空白対応は、課題は東員町とも一致しており、今後のボランティアなどの対応などの要件等課題はあるとされている。

米原市は、琵琶湖など自然豊かで、文化芸術継承・観光についても、昭和の時代からの在来線や新幹線の拠点で、市役所と駅が直結されている状況は、今後の新幹線延伸計画は地域交通の流動性を残している。

地域の実情に合わせた「乗り合いタクシーまいちゃん号」は、9人乗りで、一部の「コミュニティバス・路線バス」の廃止を行うなどしながら、市内の南北の走行をしている。

市とタクシー・バス会社が事業運営体制契約を結び、運賃の欠損分は市が請求に基づいて補填し、国庫補助金は勿論で、県からのも含めて初期～通年にわたるものを当てるに、国が地域創生「地域交通等」に、どの程度の支援を今後も行うかも重要な検討課題となると考える。

日本版ライドシェアではなく、公共ライドシェアについては導入を検討とした。東員町が、北勢線の東員駅は財政課題解決や住民の意見の聞き取り、地域性を踏まえた分析は、生活の時間軸の変化などを想定し、検討を早急に進めることが必要であると考える。

米原市市議山本議長は講師とり他市町へ足を運ぶなど、行政職員と一体となって前向きに検討を重ねている事を公言された。

様式1【申し合わせ事項】 【委員会、全協：共通様式】

令和7年10月18日

東員町議会 議長

南部 豊 様

東員町議会

山田由紀子 ㊞

研修報告書

研修期間	令和7年10月16日(木) ～ 日()【 日間】
研修（視察）先	小松市役所
目的（テーマ等）	小松市ライドシェア「i-chan」について
資料添付の有無	有・無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式1【申し合わせ事項】:【委員会、全協：共通様式】

[氏名 :]

研修概要、内容

小松市市議会副議長 岡山晃宏 議会事務局村田光弘 ・・・挨拶

行政管理部市域振興課長兼地域交通政策室長 ・・・説明

内容：小松市ライドシェア「i-chan」について

所感

北陸新幹線の玄関口として、準備を進める中で「能登半島地震の発生」は、行政事業の多くに影響があった。「自家用有償旅客運送制度」は東員町においては、社協が介護保険制度のサービス一環として導入し、小松市はより市民の「交通手段」を確保するために、7社あるタクシー会社との協議を進めた。「観光地」「ビジネス拠点」としての要素にて検討進めていたが、「能登半島地震の発生」で、「北陸新幹線開通による小松駅」などより、「i-chan」は、被災された二次避難者の移動の確保も担い、夕方 17 時から 24 時の木曜から土曜の運行でとても限定期であることで、利用者は平均 6 名/1 日程度ではあるが、「呑んだ後の代行運転を確保してほしい」から企画立案からの運営としている。アプリの簡単予約ではあるがトラブルもある為、オペレーションシステム等の改良が近々の課題とした。また、タクシードライバーについても年齢条件等の改良を並行し進めている。南部地区の、地域公共交通課題の解消のために、11月からは実証実験を開始するとしている。広く需要の課題を詰め込んでの企画となっている。

世界の「KOMATSU」発祥地、モノづくり・農業大国・伝統文化を持つ小松市として、地域公共交通活性化協議会は30名を超えるメンバー構成も、喧々諤々の意見を交わしていると聞き取った。

生活環創成交付金など国からの第2世代交流交付金などを利用することで財政の安定を計らなければならない等の課題は大きくのしかかる。

東員町は、「立地適正化計画」の作成し、これから単なる高齢化だけでなく、様々な人材確保により「地域公共交通」の形を明確にする必要がある。

住民の要望は必ず答えがそこにあると考えており、コンパクトな「東員町」であるからこそ可能性があり、健康寿命の高い東員町だからこそなしえる「人材確保」もあると感じる。

この10年間で、多くの課題や優先順位により、今後1年2年3年と長いスパンではなく、手元に見えるものを確実に踏まえ進めが必要と思われる。ハード面が充実しても、そこへのソフト面がついて来なければ破綻が待つだけである。昨今の物価高で無駄な出費は控えたいと多くの方が考えている。「無駄」が、評価に値する「有益」となる視点を探らなければならない。